

入札説明書

1 「入札に関する条件」及び「注意事項」

(1) 業務名

データ連携基盤 API 開発等業務委託 (選挙ポスター掲示板位置情報)

(2) 仕様

別添仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約日から令和7年6月30日まで

(4) 履行場所

長崎県内他

(5) 入札書の提出場所及び受領期限等入札期日及び場所

〔提出場所〕長崎県企画部デジタル戦略課 (〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3-1)

〔受領期限〕令和7年4月21日 17時00分まで

〔提出方法〕持参または郵便(書留郵便(一般書留、簡易書留)及び特定記録郵便により、受領期限内必着のこと)で行うこと。

悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等、入札参加者に瑕疵のない特別な理由による郵便遅延が発生した場合、必要に応じて郵便遅延の理由を調査し、開札を延期することもある。

この場合、入札参加者へ開札の延期について通知する。

(6) 入札書の開札日時及び場所

〔期 日〕令和7年4月22日 11時00分開始

〔場 所〕長崎県庁行政棟3階 304会議室(長崎市尾上町3番1号)

・開札当日が悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に2の(1)の部局へ確認すること。

・開札は、入札者又は代理人の立会いのもと行う。

(7) 質問書の提出について

当該入札の仕様書に関する質問については、下記期日までに書面(第8号様式)にて提出すること。提出は電子メールとすること。送信後、必ず着信の確認を電話で行うこと。

〔提出場所〕長崎県企画部デジタル戦略課

〔電子メール〕s15400@pref.nagasaki.lg.jp

〔電 話〕095-895-2075

〔提出期限〕令和7年4月16日 17時

回答については令和7年4月17日 17時までに県のホームページにて行います。

(8) 入札書の記載方法

ア 入札書(第5号様式)及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額(消費税及び地方消費税を除いた金額)を入札書に記載すること。

ウ 入札金額(首標数字)は訂正することができないこと。

エ 入札書の提出後は、書換え、引換え又は撤回することができないこと。

オ 郵送により提出する入札書は、代理人による入札は認められないこと。

カ 再度の入札に限り、代理人が入札することができ、その場合は、適正な委任状(第7号様式、委任者の届出済の印鑑を押印したものに限り。)を提出するとともに、入札書には代理人の記名押印が必要であること。

【注意事項】

・入札書は下記のとおり2重封筒で提出して下さい。

内封筒には入札書のみを入れ、封筒に入札番号、入札業務名、開札日、会社名、代表者名を記入して下さい。

郵送用の外封筒には、入札書を入れた内封筒を入れ、封かんの上、封筒に、入札の公告に示す担当部局名、会社名、代表者名、連絡先を記入して下さい。

- ・入札書を提出する前に、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑を訂正箇所に押印して下さい。
- ・誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意して下さい。
- ・内封筒のなかに複数の入札書が入っている又は入札書が入った内封筒が複数提出された場合、当該入札は無効となりますので、ご注意ください。
- ・入札書の宛名は、長崎県知事 大石賢吾とすること。

(9) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

(ア) 入札保証金を納付する場合は、令和7年4月17日17時までに2の(1)の担当部局まで申し出ること。「保管金受入決議書兼通知書及び保管金払込書」を交付するので、令和7年4月21日までに公金取扱銀行で納付すること。(納付を確認するため、金融機関による領収済みの印鑑が押印されている箇所の写しを令和7年4月21日の17時までに2の(1)の担当部局に提出すること。(郵送、メール添付等可))

(イ) 見積もった契約希望金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金が免除されるものとする。

- ・保険会社との間に長崎県知事を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- ・開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、その内容を証明するもの(2件以上)を提出したとき。

なお、「同規模」の判断は見積もった契約希望金額に応じて次の区分で提出すること。

- (a) 3,000万円以上
- (b) 3,000万円未満1,000万円以上
- (c) 1,000万円未満

(ウ) 入札保証金の納付は、国債及び地方債等の担保の提供をもってこれに代えることができる。

【注意事項】

- ・入札保証保険証書は、提出時に内容を確認いたしますので、入札書とは同封しないください。
- ・入札保証保険期間の終期は、開札日から起算して5日目(県の祝日を除く)としてください。
- ・契約実績を提出して入札保証金を免除された場合、その金額に応じた区分を超える区分の金額を入札金額とすることはできません。
- ・入札保証金の免除手続きについては、令和7年4月16日17時までに必要書類を2の(1)の担当部局に持参又は郵送(必着)すること。(審査等が必要なため、早めに提出すること。)

イ 契約保証金

(ア) 契約保証金等は、契約書と同時に提出すること。

(イ) 契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除されるものとする。

- ・保険会社との間に長崎県知事を被保険者とする履行保証保険を締結したとき。
- ・開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出したとき。

なお、「同規模」の判断は見積もった契約希望金額に応じて次の区分で提出すること。

- (a) 3,000 万円以上
- (b) 3,000 万円未満 1,000 万円以上
- (c) 1,000 万円未満

(ウ) 契約保証金の納付は、国債及び地方債等の担保の提供をもってこれに代えることができる。

(10)再度の入札における入札者が代理人である場合の委任状の提出

再度の入札における入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。
適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

(11)入札の無効

次の入札は無効とする。なお、下記のアからクにより無効となった者は再度の入札に加わることはできない。

- ア 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- イ 入札者が法令の規定に違反したとき。
- ウ 入札者が連合して入札したとき。
- エ 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
- オ 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
- カ 入札書が所定の日時までに到達しないとき。
- キ 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- ク 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- ケ 所定の額の入札保証金を納入しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。
- コ 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。
- サ 入札書に入札金額又は入札者名の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等入札者の意思表示が確認できないとき。
- シ 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- ス 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- セ 民法(明治29年法律第89号)第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合。
- ソ その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

(12)落札者の決定方法

- ア 予定価格の制限範囲内であり、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とするものとする。
- イ 落札者となるべき同価格の入札をしたものが2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- ウ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- エ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

【注意事項】

- ・開札日において、期限までに提出された全ての入札書を対象に開札を行い、落札者を決定します。
- ・期限までに提出された入札書を対象とした第1回目の開札で落札者が決定しない場合、入札者の立ち会いのもとに、その場で、再度、入札を行う予定です。
- ・再度の入札に参加できる者は、開札に立ち会った入札参加者に限りますのでご出席願います。
- ・3回までに決定しない場合は、最低入札価格を入札した者とその場で見積の協議を行います。

(13)契約書の作成等

ア 落札通知を受けた日から5日(県の休日除く)以内に契約締結ができるよう手続きを行い、契約書を提出すること。

イ その他入札及び契約に関する事項については、長崎県財務規則の定めるところによるものであること。

(14)競争入札の参加資格

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号、以下「令」という。)第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。

イ 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和7年4月3日付けデータ連携基盤API開発等業務委託(選挙ポスター掲示板位置情報)に関する競争入札の参加者の資格等に示した入札の参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であること。

エ この公告の日から入札期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

オ この公告の日から入札期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

2 その他

(1) 当該契約事務に関する担当部局

〔住所〕〒850-8570 長崎市尾上町3番1号

〔名称〕長崎県企画部デジタル戦略課

〔電話〕095-895-2075

(2) 入札資格審査を得るための申請方法等

ア 申請の時期は、この入札に関する告示の日から令和7年4月16日17時までの間(県の休日を除く)

イ 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〔住所〕〒850-8570 長崎市尾上町3番1号

〔名称〕長崎県企画部デジタル戦略課

〔電話〕095-895-2075

(3) ソースコードの開示について

現在稼働中の「つながる長崎データ連携基盤」のソースコード(ファイルのみ)については、申請者からの申し出があれば開示を行うので、2(2)アの時期までにイの部署に申し出ること。